

JILPT 資料シリーズ

No.21 2007年1月

労災保険の財政方式



労災保険の財政方式

まえがき

厚生労働省が 2004 年度に設置・開催した社会保障・保険・経済等を専門分野とする学識経験者からなる「労災保険料率の設定に関する検討会」において、労災保険率設定の具体的な方法等について、近年の産業構造や就業実態の変化等を踏まえた検討が行われ、2005 年 1 月に同検討会の報告書がとりまとめられた。その後、その検討結果を踏まえ、労災保険率の設定手続きの透明化を図るため、厚生労働省は労災保険率の設定に関する基本方針を 2005 年 3 月に定め、その基本方針に沿って改正された労災保険率が 2006 年 4 月 1 日より施行された。

この検討会においては、現行の労災保険の財政方式を中心として、業種区分のあり方・メリット制のあり方についても併せて検討が行われ、その際、数多くの関連資料が提出された。

ここでは、今後の労災保険財政に関する行政施策に資するため、労災保険財政に関して 1989 年度にまとめられた岡山 茂・浜 民夫著『新・労災保険財政の仕組みと理論』（1989）、上記の検討会に提出された資料などを基に、労災保険の財政方式・業種区分・メリット制等について 1989 年度以降における制度等の改正経緯を含めて資料整理を行ったものである。

資料整理にあたり多大なご協力を頂いた厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険財政数理室には感謝を申し上げたい。

この資料が、労災保険財政に関わる方々にとって役に立つところがあれば幸いである。

2007 年 1 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小 野 旭

執筆担当者

氏名	所属
南 和 男	独立行政法人労働政策研究・研修機構 情報解析部長

目 次

第1章 労災保険制度と保険財政

1 労災保険制度	1
(1) 労災保険制度の概要	1
(2) 保険給付の種類	1
(3) 労働福祉事業	3
(4) 労災保険の収支状況	3
(5) 労災保険における給付と労働基準法上の災害補償の比較	4
2 労災保険率設定の基本的考え方	8
(1) 労災保険の特徴	8
(2) 労災保険率の関係法令	9
(3) 短期給付の財政方式	11
(4) 長期給付の財政方式	11
(5) 過去債務分の費用負担	12
(6) 非業務災害分の費用負担	13
(7) 労働福祉事業及び事務費の費用負担	15
3 具体的な労災保険率の算定手順について	17
(1) 賃金総額の計算	17
(2) 業務災害分の計算	17
(3) 非業務災害分の計算	19
(4) 労働福祉事業（特別支給金を除く）及び事務費	19

第2章 労災保険率の適用の仕組み

1 労災保険率の適用原則	22
(1) 業種の分類	22
(2) 労災保険率の適用原則	22
(3) 業種の統合・分割・新設（1989年度以降）	26
2 保険料の算定方法	29
(1) 賃金総額の把握方法	29
(2) 2006年度の労務費率の改定	32

第3章 労災保険のメリット制度

1 メリット制度とは	34
(1) メリット制度の目的	34

(2) メリット制度の理論	35
2 現行のメリット制度	36
(1) 現行メリット制度	36
(2) メリット制度の改正経緯（1989年度以降）	42
第4章 労災保険のスライド制	
1 スライド制の仕組み	47
(1) スライド制度の目的・効果等	47
(2) 現行スライド制度	47
2 スライド制度の改正経緯（1989年度以降）	49
(1) 年金給付に係るスライド制度（1990年度改正）	49
(2) 休業補償給付に係るスライド制度	49
参考1 保険の原理及び財政方式	
1 保険の原理・原則	51
2 財政方式の種類	52
(1) 純賦課方式	52
(2) 充足賦課方式	53
(3) 積立方式	53
(4) 修正積立方式	55
(5) 修正賦課方式	55
(6) 段階的保険料調達方式	55
参考2 「労災保険料率の設定に関する検討会」について	
1 検討会の開催経緯	57
2 検討会の開催概要	57
3 報告書	58
4 労災保険率設定の基本方針	73
労災保険に関する統計集	77